

# ア ジ ア 室 通 信

2016年4月

58号



## CONTENTS

### 【特集】

- 中国でのサービス・販売業の事業展開の好事例 1  
一般社団法人日中経済貿易センター コンサルグループ 小林 和暁

### 【トピックス】

- EC市場でのビジネスチャンス 5  
国際業務部 外為推進担当 大原 一真
- フィリピンだより 7  
みなとコンサルティング株式会社 理事 畑野 裕司
- アジアニュース・主要経済指標 10

## みなと銀行国際業務部アジア室

1. 本資料記載の情報は、法律上、会計上、税務上の助言を含むものではありません。法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談ください。 2. 著作権 本誌記載の情報の著作権は原則として弊行に帰属します。いかなる目的であれ、本誌の一部または全部について無断で、いかなる方法においても複写、複製、引用、転載、翻訳、貸与等を行うことを禁止します。 3. 免責 本誌記載の情報は、弊行が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前の連絡無しに変更されることもあります。弊行は当該情報に起因して発生した損害については、その内容如何にかかわらず一切責任を負いません。また、本稿の中で、意見にわたる部分は、筆者の個人的意見であり、筆者の所属する組織の見解を代表するものではありません。

## 中国でのサービス・販売業の事業展開の好事例

一般社団法人日中経済貿易センター  
 コンサルグループ 小林 和暁

日本企業の中国事業展開は、日中それぞれの国内状況の変化や中国での各種コストアップ、円安等の各種要因により、それまでの中国で生産して日本で儲けるモデルからここ数年でダイナミックに変化してきました。直近では中国人観光客の



◆日本の化粧品や食品は今大人気（本文と写真とは関係がありません）

“爆買い”が各種メディアで報じられ、越境 EC（国境を越えたネットビジネス）が中国内需を狙う日本企業の関心の的になるなど、2012年の尖閣問題直後には考えられなかった状況となっています。一方で中国関係の業務担当者の間では次に何が“爆買い”の対象になり、“爆買い”がいつまで持続するかと言った話題や、越境 EC で如何に収益を上げるかと言う話題がホットになっています。

当センターにも昨今多くのインバウンド需要の取り込みや越境 EC 活用の相談が入っていますが、前者は外国人の訪日や消費の見通しが立ちづらいことや、後者はキリン堂などの成功例はあるものの、中小企業の越境 EC での成功例をあまり聞かないことから、企業の今後の収益の柱として育ち得るかは今しばらく観察を続ける必要があるように思います。

他方、中国に進出した日系企業は、メディア等により撤退ばかりが強調され不調ばかりがクローズアップされている中で、現地でも戦っていける企業が育ってきています。テレビや舞台等のセット、レジャー施設の設計施工や展示会の装飾を手掛ける(株)つむら工芸が設立した津村工芸装飾（上海）有限公司は、設立から 5 年の時を経て、上海の大規模レジャー施設のアトラクションセット製作の受注が見込めるところにまで成長してきました。競合する中国企業には価格面では太刀打ちできない中、製品の仕上がりのみならず顧客にはマーケティングからの提案等を行い、サービスを差別化し、顧客へは中国企業にはない付加価値を提供しています。



◆人材教育が会社の運命を左右すると言っても過言ではない  
(本文と写真は関係がありません)

顧客に価格を納得してもらおうということは言うに易し、実際にこれを中国で実現するには計り知れない忍耐と葛藤を経ての成果と同社幹部は話しています。中国で成功を掴むには忍耐と葛藤は避けて通れず、それは主に現地社員の教育の点に集中します。言語の壁や文化・教育の違い、少ない日本人駐在員と言う背景

下での人材教育は難しく、一つのことを繰り返し指導し、現地社員のメンツをつぶさず如何に日本のノウハウを理解してもらうかと言う地道な努力により、5年の時を経てようやく現地で戦える体制となりました。現地で作る製品はグループ全社でもS級に達するようになり、上海における更なる事業展開の礎となっています。

大阪の老舗化粧品メーカーの榊桃谷順天館は、現地法人の上海桃谷順天館化粧品商貿有限公司を通じ、中国で一般流通向けのスキンケアブランド“明色”とヘアケアを含む総合ブランド“MOMOTANI”の2ブランドを展開しています。同社は昭和初期から終戦までと1970~80年代にも中国で事業展開したことがあり、戦前は大きな市場シェアを持ち、2度目の進出の際にはテレビCMも展開するほどの実績を上げましたが、いずれも時代の影響を受け撤退、2007年に3度目の進出を果たしました。当時は日本の化粧品メーカーがこぞって中国内販を手掛け始めた時期で、同社も国際事業を拡大するために中国に再々進出、中国市場のみならずアジア全体の市場もにらむため、上海に現地法人を立ち上げました。

同社の中国事業は現在絶好調で、2015年度は“MOMOTANI”ブランドが前年比100%増、“明色”ブランドが前年比20~30%増と、他社を大きく上回る実績を達成する見込みです。しかし会社立ち上げ後数年は波乱の船出でした。同社は上海進出当初、代理店を使って大手ドラッグストアで“明色”製品を展開、半年間は好調でしたがその後3~4年は低空飛行となりました。転機は“MOMOTANI”製品の投入で、これは代理店に頼らず、自社で直接販売店の開拓したことが好調の要因の一つだと同社幹部は語っています。店頭での細やかなフォローやディスプレイのケアなど、販売に必要な気遣いを、社員を“褒める”ことを主眼に置いた教育で、自社社員が商品の販売を我が事に感じるようになり、ブランドイメージのコントロールが直接できるようになったことが好調につながっています。故に“MOMOTANI”製品の伸びが“明色”製品の伸びを大きく上回り、一気に“明色”の売り上げを抜き去りました。製品を理解できない販売店とは取引せず、他社製品と競合しても安易に値下げしない姿勢が、かえって品質や日本製であることの信頼感につながっているようです。微博（マイクロブログ）や雑誌などのランキング、多数のフォロワーを

持つ有名ブロガーを通しターゲットを絞ってブランド PR を行い、現地販売を強力に支援しています。

同社の製品は訪日旅行者のいわゆる“爆買い”でも好調に売っていますが、中国事業の業績には今のところつながっていません。“明色”製品は代理店を通して日中での価格差が大きく、日本国内での“爆買い”対象になっていますが、自社で流通をコントロールしている“MOMOTANI”製品は“爆買い”の対象ではありません。同社では“爆買い”は一時的な流行と見ており、越境 EC についても販路や価格の管理が困難なことからこれを追わない姿勢を示しています。中国でのネット販売は EC モールの自社サイトで直接販売しています。中国は国土が広く人口が多いことで市場が奥深く、カントリーリスクの存在は認識した上で、売り上げや数をむやみに追わない展開を今後も続けていく方針です。

今回、中国で BtoB と BtoC 展開を行う二つの事例を紹介させていただきました。両事例とも中国で全く異なる事業を行っていますが、いずれも“忍耐”、“人材教育”、“現地文化と日本文化のバランス”、“チャレンジ”と言ったことがキーワードになっていたように思えます。昨今、日本国内での中国市場に対する見方は厳しいものになりつつありますが、短期的視野ではなく長期的視野でコツコツやっていく旧来からの日本的経営が、中国国内市場で成功する唯一の道だと筆者は思います。

---

#### 【小林 和暁（こばやし かずあき）氏 略歴】

- 2004年 3月 日中経済貿易センター（現一般社団法人日中経済貿易センター）入社
- 2011年 5月 一般社団法人日中経済貿易センター大連代表処 代表
- 2012年 5月 一般社団法人日中経済貿易センター上海事務所 代表
- 2013年 6月 一般社団法人日中経済貿易センター上海事務所 副所長
- 2014年 6月 一般社団法人日中経済貿易センター上海事務所 所長
- 2015年 10月 一般社団法人日中経済貿易センター コンサルグループ 課長  
～現在に至る

#### 一般社団法人日中経済貿易センター 事業内容

- ・日中間ビジネスに関するコンサルティング
- ・中国ビジネスコンサルティング、中国の法令法規・各種統計などのデータベース・情報配信サービス“JCCNET”の運営。
- ・セミナー、展示会、懇親会、視察団などの各種イベントの開催。
- ・月間会報誌“JCC マンスリー”の発行。
- ・外国人技能実習生・看護師の受入れ

## 『第17回みなと上海セミナー・懇親会』を開催いたしました

みなと銀行上海駐在員事務所では、今回で17回目となる『みなと上海セミナー・懇親会』を3月16日（水）に上海市内で開催しました。当日は、上海及び近隣に駐在されているお取引先さま、日本からのご出張者さまなど32名の方にご参加いただきました。

今回のセミナーは日本貿易振興機構（JETRO）上海事務所の小栗道明所長様に『中国進出日系企業の動向と2016年の中国政治・経済の展望』というタイトルで不透明な中国の中での今後を読み解くポイントをご講演いただきました。アジア・オセアニアに進出している企業を対象とした投資拡大意向等の2015年度のアンケート結果をもとに、ご参加いただいているお取引先さまの今の姿と対比できるようにご解説いただきました。また、今後の中国経済・政治の動向から日系企業の中国ビジネスの方向性と対策などを具体的に説明いただき、参加された方々にはたいへん好評で、「今後の中国ビジネスを考えていく上で大変参考になった」、「政治・経済の両面からの切り口がおもしろかった」などのお声をいただきました。



セミナー終了後の懇親会には、JETRO上海事務所から進出支援の専門家の方もお二人ご参加いただき、お取引先さまとも熱心に交流いただきました。また、ご参加された皆さま同士も活発に交流いただきネットワークづくりの一助となったと感じております。



上海駐在員事務所では、例年3月と9月に中国ビジネスに関する情報発信と地元兵庫と変わらないようなお取引先さま同士の交流が図れますようにセミナー及び懇親会を開催しております。中国にご駐在の方はもとより日本からのご出張の際には是非ともご参加頂きますことを心よりお待ちしております。

（みなと銀行上海駐在員事務所）

詳しくは、みなと銀行国際業務部アジア室（TEL：078-333-3283）または、お取引店の担当者まで、お問い合わせください。

## 【EC市場でのビジネスチャンス】

国際業務部 外為推進担当  
大原 一真



日本政府観光局（JNTO）によると、2015年の訪日外国人数は前年比47.1%増の1,973万7,300人となりました。うち、訪日中国人数は前年比107.3%増の499万3,600人です。訪日中国人数の増加の要因は①円安②ビザ発給要件の緩和（書類要件の省略や経済力要件の緩和等）③中国の富裕層の増加等が挙げられます。日本国内における訪日中国人はマーケティング戦略上無視出来ない存在となり、日本の街中でも訪日中国人の爆買を取り込む為に、店頭では「Tax Free」の文字を頻繁に見かけるようになりました。

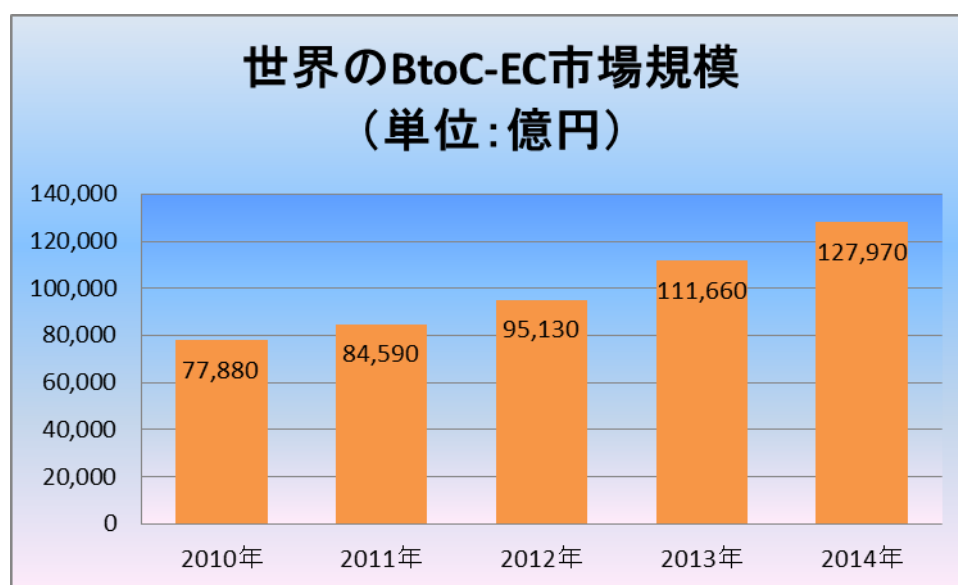
一部の百貨店では空港型免税店（Duty Free Shop）の導入の動きも出ています。空港型免税店とは空港の免税店と同様に消費税のほか、関税、酒税、たばこ税も免除されます。免税の対象者は日本から出国する事が要件となり、商品の受渡は店舗ではなく出国手続完了後に空港の引渡所にて行われます。そのため店舗側は商品の保管、空港への運搬が必要となります。空港型免税店の導入は、更なる訪日観光客の取込や2020年の東京五輪の開催による訪日外国人増加に対応するものと思われます。また、海外発行のクレジットカードで円引出が可能な現金自動預払機（ATM）を設置するコンビニエンスストアも増えてきました。

免税店の形態により異なる対象税

免税対象	形態	
	空港型免税店(Duty-Free)	街中の免税店(Tax-Free)
消費税	対象	対象
関税	対象	—
酒税	対象	—
たばこ税	対象	—
対象者	日本から出国する旅行者	日本から出国する外国人

一方で、中国国内の影響も大きくなってきました。訪日中国人は帰国後も電子商取引（EC）により日本商品を継続して購入します。中国の実店舗や日系メーカーの直販 EC サイトで購入し、商品口コミがインターネット上に広がっています。人気商品の土産用菓子は中国の直販 EC サイトで日本の定価の 1.5 倍～2 倍程度の値段で販売されています。経済産業省によると世界の BtoC-EC 市場は 2014 年には 12.7 兆円、2018 年には約 2 倍まで拡大する見込です。EC を利用する背景には SNS の普及が挙げられ、商品口コミの評判が爆買や EC の増加へ繋がっています。また、中国はリアル店舗でカバーしきれない広大な国土を有している為、ネットを通じてブランドを周知させる EC は有効な手段となってきています。

中国国内では個人所得の増加に伴い、消費者は高品質な商品を求めるようになりました。また、決済機能の多様化や物流システムの充実等インフラ面の整備が進み、EC 市場への参入もしやすくなっています。このような流れの中、日本企業の高品質な商品は EC 市場での強みになると思われます。中国のインターネット普及率は未だ 50%程度であり、EC 市場の拡大余地は大きく、日本企業にとってもますます重要な市場となるのではないのでしょうか。



出所：※経済産業省 商務情報財政局 経済情報誌  
「平成 26 年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備  
(電子商取引に関する市場調査) 報告書」

以上



## フィリピンだより

みなとコンサルティング株式会社  
理事 畑野 裕司

今年に入り、フィリピン進出検討企業から現地同行コンサルティングの依頼を相次いで受けた。

まず、正月明け早々、機械関連の委託生産先探しに同行し現地の下請工場を訪問。続いて、2月に工場進出に向けた現地事前調査に同行した。

毎回、フィリピンへ向かう機内で、現地の新聞・情報誌に目を通し、一足先に現地の空気に触れ、イメージを膨らませる。ここでは、その中から、興味深い記事をいくつか紹介してみたい。

### 【銃社会】

外国人訪問者がフィリピンにきて一番驚くのは、小さな工場からショッピングセンターまでいたるところで民間警備会社の警備員が銃を携えている点かもしれない。マニラの下町を探せば、いくつも銃砲店を見かける。ここは夜の一人歩きは大変危険である。

そんな銃社会のフィリピンで、年末から年始にかけての数日間 国内全ての銃の使用を禁止し、警察でも銃口を一斉にテープで封印する。当然その法律が完璧に守られるはずもないのだが。

なぜ、治安が乱れそうな時期にこんなことをするのかというと、銃を所持している人たちがニューイヤーを迎えるということで、空に向けて祝砲を打つからだ。空へ放たれた銃弾は当然地上へ落ちてくる。それにあたると大変危険だからだ。ニューイヤーが一段落したところで、今度は、年始のお祭りに乗じた強盗などを取り締まるため、警官も銃の使用が許可される。

国家警察（PNP）長官がナイフで銃口の封印をカットし、銃使用を解禁するセレモニーが報道されていた。



◆マニラでは1月9日には「ブラック・ナザレ」、2月8日には他のアジアの国々同様 Chinese New Year（旧正月）で賑わう



## 【大統領選】

ちょうど公示されたばかりの大統領選挙関連記事が目を引き。先月の台湾の大統領選に次ぐほどの派手なポスターが街のあちこちに貼られているが、選挙管理委員会では各候補者がルールに従うように言っている。模擬選挙が行われ、1人当たり投票に平均11分もかかったそうである。投票済みマークが人差し指に塗られることも日本とは随分異なる。

## 【求人募集】

求人欄に日本国内での募集広告を見つけた。それもかなりの数である。

具体的には、兵庫県淡路市 電池組立、検品 時給 900 円、千葉県茂原市 製造、管理 月給 16 万円、新潟県南魚沼市 舞茸袋詰作業 時給 1,100 円 等々 日本各地の工場からの求人広告である。他の職種に比べ高給待遇で CAREGIVER(介護士)の求職もあった。

フィリピンは、人口も一億人を超え、豊富な若年労働力がある。中絶が許されないカトリック教徒が人口の大半を占め、人口ボーナスは、2040 年頃まで続くと言われている。

数千の島と未発達な交通インフラと農業を主とする産業構造のため、労働力の活用、雇用の吸収は十分とは言えず、労働力を輸出せざるを得ない状況がずっと続いており、失業率はアセアンの中でも高い。マニラから2～3時間離れた郊外の工業団地周辺の市町村は、平日でも働き盛りの若者だけである。彼らが、失業者なのか 24 時間交代シフト勤務明けなのか見分けがつかないが、昭和 30 年台 日本各地の地方工場を彷彿させる光景である。

フィリピンは、GDP の約 1 割を海外からの仕送りに頼る。多くのフィリピン人が家族のため海を渡り仕送りする。シンガポールや香港の家政婦などのほか、日本の商船に乗り組む 約 75%の船員がフィリピン人、全世界で 150 万人ものフィリピン人船員が働いているそうである。

一方、現在の日本は、フィリピンとは全く反対の人口ピラミッド構造になっている。少子高齢化の他、若年労働力の大都市集中で、地方都市での労働力不足がますます深刻化、顕著化している。実際に兵庫県下の多くの市町村では、何か特別な行事でもない限り、大勢の若者を見ることは稀である。最近、地方の中小企業工場で多くのアジア人労働者を目にする。今回、工場進出調査に同行させていただいた企業の本社工場でも、中国、ベトナムそしてフィリピン人の労働者が合わせて既に 10 名近くも働いているそうである。

日本の地方都市での求人難をフィリピン新聞の求人欄で実感した次第である。

---

## みなとコンサルティング株式会社（みなと銀行 100%出資）

〒650-0015 兵庫県神戸市中央区多聞通 2 丁目 1 番 2 号

TEL: 078-360-1781 FAX: 078-360-1786 HP: <http://www.minato-consul.co.jp>

◆業務内容◆コンサルティング、セミナー・研修会等の企画運営業務、調査研究、情報サービス提供 ほか

## 【出展企業募集中！】

～日系出展企業で中国最大規模の製造業イベント～

第19回

## FBC 上海 2016 ものづくり商談会

☆約9割が製造業関係者の来場、圧倒的な集客力！！

☆出展者同士及び来場者との商談は事前マッチングにより効率よく行えます！！

中国での部材調達、販路拡大にご興味のある**製造業、IT ソリューション企業**さまは、是非ご参加ください。

- 開催日時 2016年9月25日(日)～27日(火)  
午前9時～午後5時 (27日は午後4時)
- 会場 国家会展中心(上海)2号館(中国上海市崧澤大道333号)
- 出展費用 1ブース(幅3m×奥行3m×高さ2.5m)  
**8,500元**(日本での振込概算額約169千円)  
※当行(共催者)経由での出展は、FNA会員入会金不要で年会費2,000元お得になります。  
(注意)・連絡先または郵送先が日本の場合や、ブース場所指定などのオプションは別途費用が発生。  
・申込後のキャンセルにはキャンセル料が発生。  
・日本での国内振込は請求日前月末の三菱東京UFJ銀行のTTSレートを適用。日本円で支払時は5%の事務手数料が発生。
- 出展規模 600コマ
- 来場見込 30,000名
- 申込期限 2016年5月31日(火)
- 主催 ファクトリーネットワークチャイナ
- 共催 みなと銀行 ほか地方銀行および自治体など 合計34団体
- 後援 日本貿易振興機構(ジェトロ)上海事務所、在上海日本国総領事館、上海日本商工クラブ、中小企業基盤整備機構、上海市中小企業発展サービスセンター、上海出口商品企業協会、中国国際貿易促進委員会江蘇省分会

お申込みは、みなと銀行国際業務部アジア室(TEL:078-333-3283)または、お取引店の担当者まで、お申し出ください。

## アジアニュース・主要経済指標

### 【ベトナム】

同国副首相は3月21日の国会第13回会議で、向こう5年の国内総生産（GDP）が6.5～7%成長になるとの予想を明らかにした。15年のGDP伸び率は6.68%で、目標の6.2%を上回り、過去5年の平均成長率は5.9%超であった。20年までに1人当たりGDPは約3,200～3,500米ドルとなる一方、国家予算の（赤字の）GDP比は4%前後になるとの見通しであることも報じられた。また、インフレ抑制策が講じられた結果、消費者物価指数（CPI）は10年の11.75%から15年には0.6%まで大幅に低下した。

### 【中国】

ロイター社は、今年第1四半期の中国企業の設備投資が5年ぶりの低水準に落ち込んだと報じた。調査によると第1四半期に設備投資を拡大させた企業の割合は33%で、2014年第2四半期に40%超となった以降は低下傾向にあり、中国政府の景気支援強化にもかかわらず、弱い経済状態が続いていることが浮き彫りとなっている。

### 【タイ】

タイ観光産業協会は、今年の外国人観光客が3,383万人となり、前年の2,988万人から13.22%増えるとの見通しを明らかにした。今年1月の観光客は前年同月比15%増の300万1,327人と好調で、今年の観光収入は前年比20.95%増えると見られる。

### 【マレーシア】

米格付け大手スタンダード・アンド・プアーズ（S&P）はマレーシアの長期ソブリン信用格付けを「A マイナス」で据え置いた。原油安の影響で石油・ガス産業からの貢献度が低下しても、この先2年間は持続する経済のファンダメンタルズ（基礎的条件）が備わっているとする一方、格付けを引き上げる材料もないと評価した。

■通貨（対ドル為替相場、年末・月末時点相場）

	日本	中国	香港	韓国	台湾	シンガポール	タイ	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	インド
	JPY	CNY	HKD	KRW	TWD	SGD	THB	MYR	VND	IDR	PHP	INR
2010年12月	81.32	6.5897	7.7726	1,121.00	29.145	1.2823	29.980	3.0635	19,498	8,978	43.620	44.7100
2011年12月	77.36	6.3026	7.7678	1,161.48	30.318	1.2971	31.560	3.1733	21,049	9,068	43.810	53.1838
2012年12月	86.10	6.2316	7.7506	1,065.26	29.011	1.2214	30.578	3.0566	20,835	9,637	41.005	54.7850
2013年12月	104.99	6.0556	7.7539	1,052.43	29.823	1.2641	32.765	3.2785	21,105	12,173	44.390	61.8553
2014年12月	119.44	6.2052	7.7545	1,087.60	31.642	1.3217	32.880	3.4965	21,388	12,412	44.788	63.1253
2015年 7月	124.26	6.2077	7.7533	1,172.79	31.677	1.3749	35.188	3.8190	21,813	13,540	45.737	64.1113
8月	121.24	6.3759	7.7504	1,182.68	32.515	1.4123	35.835	4.1950	22,482	14,065	46.798	66.4763
9月	120.24	6.3565	7.7501	1,184.81	32.881	1.4234	36.320	4.3975	22,470	14,596	46.713	65.6380
10月	120.40	6.3161	7.7500	1,137.46	32.445	1.3998	35.558	4.2960	22,305	13,700	46.795	65.3560
11月	123.02	6.3975	7.7502	1,158.46	32.680	1.4123	35.850	4.2595	22,495	13,837	47.225	66.6538
12月	120.38	6.4935	7.7509	1,176.01	32.828	1.4131	36.058	4.2935	22,475	13,850	46.870	66.1590
2016年 1月	120.73	6.5754	7.7892	1,205.35	33.415	1.4228	35.707	4.1533	22,195	13,735	47.695	67.8775
2月	112.69	6.5540	7.7762	1,236.70	33.352	1.4066	35.640	4.2030	22,300	13,376	47.558	68.4200
3月	112.57	6.4492	7.7572	1,143.50	32.231	1.3484	35.185	3.8995	22,293	13,260	46.070	66.2475

■株価（年末・月末時点相場 ※2008年は12月1日時点相場）

	日本	中国	香港	韓国	台湾	シンガポール	タイ	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	インド
	日経平均株価	上海総合指数	香港恒生指数	韓国総合株価指数	台湾加権指数	ST指数	SET指数	ガララアール総合指数	ベトナムVN指数	ジャカルタ総合指数	フィリピン総合指数	NIFTY指数
2010年12月	10,228.92	2,808.08	23,035.45	2,051.00	8,972.50	3,190.04	1,032.76	1,518.91	484.66	3,703.51	4,201.14	6,134.50
2011年12月	8,455.35	2,199.42	18,434.39	1,825.74	7,072.08	2,646.35	1,025.32	1,530.73	351.55	3,821.99	4,371.96	4,624.30
2012年12月	10,395.18	2,269.13	22,656.92	1,997.05	7,699.50	3,167.08	1,391.93	1,688.95	413.73	4,316.69	5,812.73	5,905.10
2013年12月	16,291.31	2,115.98	23,306.39	2,011.34	8,611.51	3,167.43	1,297.71	1,866.96	504.63	4,274.18	5,889.83	6,304.00
2014年12月	17,450.77	3,234.68	23,605.04	1,915.59	9,307.26	3,365.15	1,497.67	1,761.25	545.63	5,226.95	7,230.57	8,282.70
2015年 7月	20,585.24	3,663.73	24,636.28	2,030.16	8,665.34	3,202.50	1,440.12	1,723.14	621.06	4,802.53	7,550.00	8,532.85
8月	18,890.48	3,205.99	21,670.58	1,941.49	8,174.92	2,921.44	1,382.41	1,612.74	564.75	4,509.61	7,098.81	7,971.30
9月	17,388.15	3,052.78	20,846.30	1,962.81	8,181.24	2,790.89	1,349.00	1,621.04	562.64	4,223.91	6,893.98	7,948.90
10月	19,083.10	3,382.56	22,640.04	2,029.47	8,554.31	2,998.35	1,394.94	1,665.71	607.37	4,455.18	7,134.26	8,065.80
11月	19,747.47	3,445.41	21,996.42	1,991.97	8,320.61	2,855.94	1,359.70	1,672.16	573.20	4,446.46	6,927.07	7,935.25
12月	19,033.71	3,539.18	21,914.40	1,961.31	8,338.06	2,882.73	1,288.02	1,692.51	579.03	4,593.01	6,952.08	7,946.35
2016年 1月	17,518.30	2,737.60	19,683.11	1,912.06	8,145.21	2,629.11	1,300.98	1,667.80	545.25	4,615.16	6,687.62	7,563.57
2月	16,026.76	2,687.98	19,111.93	1,916.66	8,411.16	2,666.51	1,332.37	1,654.75	559.37	4,770.96	6,671.04	6,987.05
3月	16,758.67	3,003.92	20,776.70	1,995.85	8,744.83	2,840.90	1,407.70	1,717.58	561.22	4,845.37	7,262.30	7,738.40

■政策金利（年末・月末時点）

	日本	中国	香港	韓国	台湾	シンガポール	タイ	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	インド
	3Month-TIBOR	1年物貸出金利	HKMA香港ベースレート	韓国オフショアレート	台湾中銀デフォントレート	中銀翌日物貸出金利	翌日物金利	MAOPRATE Index	VNREFINC Index	インドネシアリファレンスレート	フィリピン翌日物借入金金利	インドレボレート
2010年12月	0.34000	5.81	0.50	2.50	1.625	0.71	2.000	2.75	9.00	6.50	4.00	6.25
2011年12月	0.33643	6.56	0.50	3.25	1.875	0.65	3.500	3.00	15.00	6.00	4.50	8.50
2012年12月	0.30917	6.00	0.50	2.75	1.875	0.61	2.750	3.00	9.00	5.75	3.50	8.00
2013年12月	0.22091	6.00	0.50	2.75	1.875	0.64	2.000	3.00	7.00	7.50	3.50	7.75
2014年12月	0.18090	5.60	0.50	2.00	1.875	0.77	2.000	3.25	6.50	7.75	4.00	8.00
2015年 7月	0.17091	4.85	0.50	1.50	1.875	1.00	1.500	3.25	6.50	7.50	4.00	7.25
8月	0.17091	4.60	0.50	1.50	1.875	1.20	1.500	3.25	6.50	7.50	4.00	7.25
9月	0.17091	4.60	0.50	1.50	1.750	0.72	1.500	3.25	6.50	7.50	4.00	6.75
10月	0.17091	4.35	0.50	1.50	1.750	1.70	1.500	3.25	6.50	7.50	4.00	6.75
11月	0.17091	4.35	0.50	1.50	1.750	1.36	1.500	3.25	6.50	7.50	4.00	6.75
12月	0.17091	4.35	0.75	1.50	1.625	1.21	1.500	3.25	6.50	7.50	4.00	6.75
2016年 1月	0.17091	4.35	0.75	1.50	1.625	0.79	1.500	3.25	6.50	7.25	4.00	6.75
2月	0.09909	4.35	0.75	1.50	1.625	1.05	1.500	3.25	6.50	7.00	4.00	6.75
3月	0.09909	4.35	0.75	1.50	1.500	0.74	1.500	3.25	6.50	6.75	4.00	6.75

※日銀は金融市場調節を2013年4月よりマネタリーベースに変更。3Month-TIBORを参考記載。

※シンガポールは金融市場調節を為替レートにより実施。中央銀行翌日物貸出金利(Standing Facility Borrowing Rate)を参考記載。

■実質GDP成長率（前年比、前年同期比）

	日本	中国	香港	韓国	台湾	シンガポール	タイ	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	インド
2008年	▲1.00	9.60	2.10	2.80	0.70	1.93	1.70	4.80	5.66	7.70	4.20	8.18
2009年	▲5.53	9.20	▲2.50	0.70	▲1.57	▲0.55	▲0.70	▲1.50	5.40	4.71	1.10	6.60
2010年	4.75	10.60	6.80	6.50	10.63	15.35	7.50	7.40	6.42	6.38	7.60	9.35
2011年	▲0.45	9.50	4.80	3.70	3.80	5.25	0.80	5.30	6.24	6.18	3.70	7.68
2012年	1.80	7.70	1.70	2.30	2.06	2.50	7.30	5.50	5.25	6.03	6.70	4.83
2013年	1.38	7.70	3.10	2.90	2.20	4.43	2.80	4.70	5.42	5.56	7.10	4.73
2014年	▲0.03	7.30	2.60	3.30	3.92	3.28	0.80	6.00	5.98	5.03	6.10	6.90
2015年	0.53	6.90	2.40	2.60	0.75	2.00	2.80	5.00	6.68	4.79	5.80	7.30

■CPI消費者物価指数（前年比、前年同月比）

	日本	中国	香港	韓国	台湾	シンガポール	タイ	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	インド
2010年	▲0.70	3.33	2.45	3.00	0.96	2.83	3.28	1.72	11.75	5.13	3.78	12.11
2011年	▲0.28	5.42	5.22	4.00	1.42	5.24	3.81	3.18	18.13	5.37	4.73	8.87
2012年	▲0.04	2.65	4.06	2.20	1.93	4.58	3.02	1.68	6.81	3.98	3.16	9.30
2013年	0.35	2.63	4.33	1.30	0.79	2.38	2.19	2.09	6.04	6.40	2.93	10.92
2014年	2.73	1.99	4.43	1.30	1.20	1.03	1.90	3.16	1.84	6.42	4.18	6.38
2015年	0.80	1.44	3.03	1.30	▲0.31	▲0.52	▲0.90	2.10	0.60	6.38	1.43	5.88
2016年 1月	0.00	1.80	2.70	0.80	0.80	▲0.60	▲0.53	3.50	0.80	4.14	1.30	5.69
2016年 2月	0.30	2.30	3.10	1.30	2.40	▲0.80	▲0.50	4.20	1.27	4.42	0.90	5.18
2016年 3月				1.00					1.69			

（出所）各国（地域）統計，政府発表，ブルームバーグ

# みなと銀行上海駐在員事務所

中国長江デルタ経済圏へ進出をされている、または、今後進出や投資をご検討されているお客さまのサポート

上海駐在員事務所では、このようなサービスをご提供しております。

- 中国の金融経済等各種情報の提供
- 中国企業及び日系・外資系企業の動向調査
- お客さまの中国進出に関する支援活動



中華人民共和国上海市銅仁路 195 号 中欣大廈 3312 号室  
TEL. 86-21-6289-8080 FAX. 86-21-6289-8608

## みなと銀行 上海駐在員事務所長 的場 稔

みなと銀行上海駐在員事務所は、2007年4月に開所し、日本からの派遣社員1名、ローカルスタッフ1名の計2名体制で業務にあたっています。

中国経済の成長減速などもささやかれています。経済規模、日本との経済面での関係を見れば、決して無視することのできない国であります。

中国を生産拠点との位置付けから消費市場との位置付けとし、更なる市場拡大を企図している企業も見られます。

当上海事務所は、中国に進出されているお客さまへの情報発信、現地ビジネスマッチング、商談会、セミナーの開催など海外ビジネス支援を行っております。

ご要望等ございましたら当上海駐在員事務所までお気軽にご相談下さい。



お問い合わせ

みなと銀行  
国際業務部アジア室

〒851-0193 神戸市中央区三宮町2丁目1番1号  
TEL.078-333-3283 FAX.078-331-7796